

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社  
 コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経理グループ担当 (氏名) 星川 光太郎  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 東大

TEL 03-5338-1081

平成20年12月5日

(表示単位未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	27,696	—	71	—	9	—	△253	—
20年3月期第2四半期	30,302	△9.1	769	△62.4	765	△63.2	485	△58.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△1.10	—
20年3月期第2四半期	2.11	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	60,556	—	39,849	65.8	—	—	173.67	—
20年3月期	61,992	—	40,877	65.9	—	—	178.15	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 39,849百万円 20年3月期 40,877百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	△4.7	850	△49.9	730	△56.3	50	△88.6	0.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 239,487,500株 20年3月期 239,487,500株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 10,046,392株 20年3月期 10,041,875株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 229,442,877株 20年3月期第2四半期 229,450,764株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年9月25日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成20年11月7日)公表いたしました「平成21年3月期第2四半期及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、資源価格の高騰などにより、急速に景気の減速感が強まってまいりました。

このような経営環境の中、当社グループは、成長分野である介護福祉用具事業に経営資源を集中し、同事業の更なる成長を目指すとともに、家具インテリア健康事業の構造改革を進めて同事業の収益力の回復を図ることで、グループ全体の収益力を高めていくために、来年4月1日に当社グループの中核事業会社であるフランスベッド株式会社とフランスベッドメディカルサービス株式会社の2社を合併することを計画しております。当期におきましては、合併による統合効果の早期顕在化に向けた土台作りとして、介護福祉用具事業への人員の移動を開始するとともに、企業体質を強化する人事制度の構築に向けた作業や、業務の効率化を目指したシステム統合作業などに着手いたしました。

以上の結果、当期の連結経営成績は、売上高は27,696百万円、営業利益は71百万円、経常利益は9百万円となりました。また、当社連結子会社のフランスベッド販売株式会社において計上しておりました繰延税金資産111百万円につきましては、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、当期末において取り崩すことといたしました。その結果、四半期純損益は253百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「家具インテリア事業」を「家具インテリア健康事業」に名称変更しております。

#### (家具インテリア健康事業)

家具インテリア健康事業においては、既存の販売先との取引の活性化や、売場を持たない取引先の新規開拓に継続して取り組むとともに、新たなマットレスシリーズとして、消費者の好みにあわせて4クラスのマットレス群から3つの硬さが選べる「ライフトリートメントマットレスシリーズ」の発売や、今後の高齢化社会に対応していくため、「健康」をキーワードに新たな機能を加えた健康関連商品「エアーストレッチマットレス」や「ゆたんぼマットレス」を展開するなど、需要喚起に努めてまいりました。

また、利益対策として、商品アイテムの絞り込みや外部賃借倉庫の解約、人件費を中心とした費用の削減に継続的に取り組んでまいりました。

しかしながら、景気の減速感が強まる中、平成19年6月施行の改正建築基準法の影響による新築住宅着工件数の低迷や、円高に伴うアジア諸国からの低価格輸入家具の増加、更には原油価格の高騰に伴う原材料費の上昇など、家具インテリア健康事業を取り巻く経営環境は、一層厳しさを増しました。

以上の結果、家具インテリア健康事業の売上高は13,687百万円、営業損失581百万円となりました。

#### (介護福祉用具事業)

介護福祉用具事業においては、平成20年4月から機能性の高い新型の「車いす」を、また、7月から緊急時リリース機能付モーターや座位保持機能を装備した「低床ベッド」の全国展開を開始するとともに、前年度から大きな伸びを示している「手すり」や「歩行器」の継続展開を行いました。また、利用者や介護支援専門員に対して手すりの挟み込みをはじめとした特殊寝台の安全利用の注意喚起を行うこと等による貸与用具の快適性・安全性の確保とともに、営業職員に加えて納品担当者の福祉用具プランナー資格の取得等の従業員の資質の向上を通じたサービスの質の向上を図ることにより、レンタル売上の増加に傾注してまいりました。

商品販売では、吸引器をはじめとした在宅医療機器の取引とともに、代理店等に対する「低床ベッド」等の新商品の販売に注力いたしました。

また、住宅改修においては、グループの木工技術の活用によるスロープ等のグループ内製商品の開発への取り組み、介護保険外の一般リフォーム取引の拡大を図ることで、利益率の改善に努めました。

以上の結果、介護福祉用具事業の売上高は11,314百万円、営業利益は585百万円となりました。

#### (不動産賃貸事業)

当社グループでは、グループ各社が保有する不動産を各社の事業展開に応じて利用しており、当期においては、このグループ会社間の不動産賃貸売上高である当事業のセグメント間の内部売上高は130百万円となりました。また、一部不動産につきましては外部に賃貸を行っており、この外部顧客に対する売上高は76百万円となりました。以上の結果、不動産賃貸事業の営業利益は126百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業においては、主に戸別訪問販売事業と日用品雑貨販売事業の2つの事業を展開しております。このうち戸別訪問販売事業におきましては、展示販売会等の各種イベントを開催することで売上高の確保に努めてまいりましたが、宝飾品や衣料品等の嗜好品の売上高が大幅に減少いたしました。また、日用品雑貨販売事業におきましては、スクラップ・アンド・ビルドの継続により不採算店舗の退店を加速し収益の改善に努めてまいりましたが、取扱商品全般において売上高が減少するなど、両事業ともに景気減速の影響を受け、当セグメントの業績が大幅に悪化いたしました。以上の結果、その他事業の売上高は2,618百万円、営業損失は121百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比べて1,436百万円減少して60,556百万円となりました。流動資産は前期末と比較して、1,939百万円減少し32,074百万円となりました。主な増減として、増加については、有価証券499百万円であり、減少については現金及び預金883百万円、受取手形及び売掛金1,528百万円などがあります。固定資産は前期末と比較して、502百万円増加し28,481百万円となりました。主な増加は、有形固定資産の取得などによるものであります。

負債は、買掛金及び未払費用などが減少したことなどにより前期末と比較して408百万円減少して20,706百万円となりました。

純資産は、前期末と比較して1,027百万円減少して39,849百万円となりました。主な減少は、剰余金の配当573百万円、四半期純損失253百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前期末の65.9%から65.8%に減少いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前連結会計年度末に比べて384百万円減少し9,261百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,375百万円の収入となりました。主な内訳として、収入については税金等調整前四半期純利益155百万円、売上債権の減少1,525百万円などであり、支出については仕入債務及びファクタリング未払金の減少537百万円、法人税等の支払額116百万円などがあります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,711百万円の支出となりました。主な支出は、投資有価証券の取得274百万円、有形固定資産の取得1,466百万円などがあります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは44百万円の支出となりました。主な内訳として、収入についてはセール・アンド・リースバックによる収入610百万円であり、支出については、配当金の支払額575百万円などがあります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成20年9月25日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳しくは、別途公表いたしました「平成21年3月期第2四半期及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、31百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,297	6,181
受取手形及び売掛金	10,248	11,777
有価証券	3,997	3,498
商品	3,396	3,267
製品	4,766	4,961
原材料	2,050	1,898
仕掛品	208	232
その他	2,153	2,246
貸倒引当金	△44	△50
流動資産合計	32,074	34,013
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,539	6,522
その他(純額)	8,957	8,459
有形固定資産合計	15,497	14,982
無形固定資産	412	417
投資その他の資産	12,571	12,579
固定資産合計	28,481	27,978
資産合計	60,556	61,992
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,230	6,709
ファクタリング未払金	1,242	1,305
短期借入金	5,267	5,277
1年内返済予定の長期借入金	14	48
未払法人税等	409	362
賞与引当金	1,183	1,278
その他の引当金	133	179
その他	2,756	2,698
流動負債合計	17,237	17,860
固定負債		
退職給付引当金	2,372	2,550
役員退職慰労引当金	385	465
その他	712	238
固定負債合計	3,469	3,255
負債合計	20,706	21,115

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	5,117	5,117
利益剰余金	34,758	35,585
自己株式	△2,952	△2,952
株主資本合計	39,923	40,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△110	95
繰延ヘッジ損益	△5	15
為替換算調整勘定	41	15
評価・換算差額等合計	△74	126
純資産合計	39,849	40,877
負債純資産合計	60,556	61,992

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	27,696
売上原価	15,601
売上総利益	12,094
販売費及び一般管理費	12,023
営業利益	71
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	13
生命保険配当金	34
その他	65
営業外収益合計	135
営業外費用	
支払利息	53
為替差損	57
その他	87
営業外費用合計	198
経常利益	9
特別利益	
前期損益修正益	45
固定資産売却益	67
受取補償金	111
特別利益合計	225
特別損失	
前期損益修正損	5
固定資産売却損	1
固定資産除却損	23
投資有価証券評価損	8
たな卸資産評価損	31
その他	7
特別損失合計	79
税金等調整前四半期純利益	155
法人税、住民税及び事業税	393
法人税等調整額	15
法人税等合計	408
四半期純損失(△)	△253

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	155
減価償却費	965
固定資産売却損益 (△は益)	△66
固定資産除却損	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△178
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△80
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△46
受取利息及び受取配当金	△36
支払利息	53
売上債権の増減額 (△は増加)	1,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△474
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	△62
未払費用の増減額 (△は減少)	△126
その他	30
小計	1,507
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	△52
法人税等の支払額	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30
定期預金の払戻による収入	30
有形固定資産の取得による支出	△1,466
有形固定資産の売却による収入	92
投資有価証券の取得による支出	△274
貸付けによる支出	△4
貸付金の回収による収入	6
その他	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,711

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100
短期借入金の返済による支出	△100
長期借入金の返済による支出	△34
セール・アンド・リースバックによる収入	610
リース債務の返済による支出	△43
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△575
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384
現金及び現金同等物の期首残高	9,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,261

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	家具 インテリア 健康事業 (百万円)	介護福祉 用具事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,687	11,314	76	2,618	27,696	—	27,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	454	7	130	345	938	(938)	—
計	14,142	11,322	206	2,963	28,635	(938)	27,696
営業利益又は営業損失(△)	△581	585	126	△121	10	61	71

(注) 1. 事業の種類別の区分方法

事業は製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製商品及び事業の内容

- (1) 家具インテリア健康事業…ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売
- (2) 介護福祉用具事業……………療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
- (3) 不動産賃貸事業……………不動産の賃貸
- (4) その他事業……………装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、広告・展示会設営

3. 事業の種類別セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、従来の「家具インテリア事業」を「家具インテリア健康事業」に名称変更しております。

なお、変更は名称のみでありますので、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	30,302
II 売上原価	17,022
売上総利益	13,280
III 販売費及び一般管理費	12,510
営業利益	769
IV 営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	13
生命保険配当金	30
仕入割引	15
その他	54
営業外収益合計	141
V 営業外費用	
支払利息	50
売上割引	32
支払手数料	19
その他	42
営業外費用合計	145
経常利益	765
VI 特別利益	
前期損益修正益	59
固定資産売却益	569
その他	1
特別利益合計	630
VII 特別損失	
前期損益修正損	18
固定資産売却損	0
固定資産除却損	53
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	0
早期退職割増金	10
その他	7
特別損失合計	90
税金等調整前中間純利益	1,305
法人税、住民税及び事業税	606
法人税等調整額	213
中間純利益	485

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	1,305
減価償却費	881
固定資産売却益	△569
固定資産売却損・除却損	38
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	0
貸倒引当金の増減額	△7
賞与引当金の増減額	△85
役員賞与引当金の増減額	△49
退職給付引当金・前払年金費用の増減額	△411
役員退職慰労引当金の増減額	△12
受取利息及び受取配当金	△40
支払利息	50
売上債権の増減額	1,445
たな卸資産の増減額	△94
仕入債務の増減額	△219
ファクタリング未払金の増減額	△207
未払費用の増減額	△104
未払(未収)消費税等の増減額	41
その他	67
小計	2,027
利息及び配当金の受取額	39
利息の支払額	△50
法人税等の支払額	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△312
有形固定資産の取得による支出	△1,496
有形固定資産の売却による収入	617
投資有価証券の取得による支出	△586
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	13
その他	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,843
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	60
短期借入金の返済による支出	△61
長期借入金の返済による支出	△99
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△572
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	2
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△1,008
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	12,605
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	11,597

### (3) セグメント情報

#### [事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	家具インテリア事業 (百万円)	介護福祉用具事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,748	11,288	3,264	30,302	—	30,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	453	29	622	1,105	(1,105)	—
計	16,202	11,318	3,887	31,408	(1,105)	30,302
営業費用	16,311	10,609	3,739	30,661	(1,128)	29,532
営業利益又は営業損失(△)	△109	708	147	747	22	769

#### (注) 1 事業の種類別の区分方法

事業は製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

#### 2 各区分の主な製商品及び事業の内容

- (1) 家具インテリア事業……ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売
- (2) 介護福祉用具事業……療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
- (3) その他事業……装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、不動産の賃貸、広告・展示会設営

#### 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(441百万円)の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

#### 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「家具インテリア事業」の営業費用及び営業損失はそれぞれ49百万円減少、「介護福祉用具事業」の営業費用は55百万円減少、営業利益は同額増加、「その他事業」の営業費用は18百万円減少、営業利益は同額増加、「消去又は全社」の営業費用は0百万円減少、営業利益は同額増加しております。

#### 5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、「家具インテリア事業」の営業費用及び営業損失はそれぞれ20百万円増加、「介護福祉用具事業」の営業費用は6百万円増加、営業利益は同額減少、「その他事業」の営業費用は1百万円増加、営業利益は同額減少しております。

#### [所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

#### [海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。